

3・9 県民のつどい宣言（案）

東日本大震災の地震と津波で発生した福島第一原発事故から丸3年が過ぎようとしています。しかし、今も16万人以上がふるさとを追われ、平穏な日常生活が奪われたままです。原発事故の全容は解明されず、高濃度の汚染水は海へ流出し続けています。私たちは「人類は原発とは共存できない」ことをフクシマの教訓としなければなりません。

政府は、新たな「エネルギー基本計画」で「原発依存」へ回帰することを決めています。フクシマの教訓を活かさないこの国策は、あまりにも愚かな判断です。本日は全国各地で「原発ゼロ＝脱原発」を目指した集会が開かれています。国民の半数以上は「原発ゼロ」を支持しています。私たちは、安全で持続可能な暮らしを子や孫の世代に引き継ぎたいと切なる想いを抱いています。

中国電力は、昨年末に島根原発2号機の再稼働を申請し、3号機の新規稼働の申請を準備しています。中国電力は、欺瞞に満ちた「安全対策」を振りかざすだけで危機管理能力もなく、公益事業者としての資格はありません。電力会社や財界の目先の金儲けのために原発立地が多大なリスクを背負う「犠牲のシステム」はもう終わりにしなければなりません。

島根県や松江市は、国のエネルギー政策に従い、自ら「原発ゼロ」という選択肢を考えることすらしません。これは多くの県民や市民の「原発ゼロ」の願いを無視し、国や財界の意向を請け負うだけの思考停止状態です。この島根原発稼働への加担は、県民や市民の安全な暮らしを犠牲にした「地方自治の放棄」と批判せざるをえません。

昨年9月16日から約半年間、日本には原発の電気は存在しません。原発ゼロでも、この冬はエネルギー不足や経済破綻が起きていません。これからも、省エネ対策と再生可能エネルギー普及を進めていけば、原発ゼロでも、エネルギー安定供給、経済発展、環境保全という「3つのE」を達成できるのです。

島根県知事と議会は、県有権者8万3千人余りの署名を集めた「島根県エネルギー自立地域推進基本条例」の直接請求を否決しようとしています。エネルギー自立は、再生可能エネルギーの自給とともに、県内に雇用創出や多様な経済効果をもたらす、過疎・高齢化対策となる経済政策です。しかし、知事や議会は、十分な調査や検証もなく、エネルギー自立を「できない」と断じており、「安全で持続可能なしまね」の地域づくりの芽を摘もうとしています。私たちは、このような愚かな県政を強く批判します。

本日、私たちは、市民共同発電所をつくった福島農民の取り組みを学び、原発ゼロ社会を実現できると確信しました。私たちは、島根原発の稼働に断固として反対し、島根県でエネルギー自立地域づくりを進めることに賛同します。本日の集会を起点に、「原発ゼロ＝脱原発」社会の実現を目指しましょう。

2014年3月9日、集会参加者一同